

衆議院財務金融委員会ニュース

H27.3.13 第189回国会第5号

3月13日（金）、第5回の委員会が開かれました。

1 ①所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

②格差是正及び経済成長のために講ずべき税制上の措置等に関する法律案（古川元久君外3名提出、衆法第4号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣兼金融担当大臣、橋本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・②に対し、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴取したところ、麻生財務大臣から、「反対である」旨の発言がありました。
- ・両案に対し、鷲尾英一郎君（民主）、丸山穂高君（維新）及び宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・②について採決を行った結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。
（賛成—民主、亀井静香君（無） 反対—自民、維新、公明、共産、小泉龍司君（無））
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、公明、小泉龍司君（無） 反対—民主、維新、共産、亀井静香君（無））
- ・①に対し土屋正忠君外2名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、土屋正忠君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民主、公明、亀井静香君（無）、小泉龍司君（無） 反対—維新、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

鈴木克昌君（民主）

- ・消費税率引上げに係る「景気判断条項」を削除するとして安倍内閣総理大臣の考えを伺いたい。また、削除する必要があるのか。
- ・経済成長と財政再建の両立について、国民が納得するような具体的な道筋を示す必要があると思うがいかがか。
- ・人口が減少し経済成長が望めない中で、我が国が繁栄するためにはどうしたらいいか安倍内閣総理大臣の考えを伺いたい。

古川元久君（民主）

- ・所得税法等改正案における法人実効税率引下げの目的の一つに諸外国の企業誘致も含まれているのか。この程度の減税では企業の誘致は期待できないと思うがいかがか。
- ・赤字法人の割合が高い我が国では、中小企業黒字化に向けて、会計帳簿作成の義務付けが効果的であると思うがいかがか。
- ・2020年度の基礎的財政収支黒字化目標の実現に向け、歳出削減のみで赤字を埋めていくのか。消費税以外の増税の予定はあるのか安倍内閣総理大臣に伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・平成29年4月の消費税率引上げについて、再延期を行う場合の最終判断時期について伺いたい。
- ・今後の法人実効税率について、どの程度の水準を目指すのか安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・今般の税制改正における贈与税の非課税措置（住宅取得資金、教育資金及び結婚・子育て資金）が、格差の固定化の是正とは逆行していることについて伺いたい。

伊東信久君（維新）

- ・社会保障関係費を抑制していくための政府の施策について伺いたい。
- ・社会保障関係費の削減に貢献すると考えるバイオシミラー（バイオ後続品）を普及させていくための環境整備について伺いたい。
- ・バイオシミラーは成長戦略の柱の一つになり得ると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・総務省の家計調査報告の結果から、特に単身の年金生活者は、昨年4月の消費税率引上げ、物価高及び年金削減によって、医療費を削るところまで追い込まれて生活しているといえるが、安倍内閣総理大臣の認識はいかがか。
- ・法人実効税率の引下げは平成29年度以降も続くのか。その場合、平成27、28年度と同様に実質減税を目指すのか。

・我が党の試算では、受取配当金等益金不算入の見直しや連結納税制度の恩恵は巨大企業に偏重している。巨大企業の

実質税負担率が中小企業に比べて低いという不公平が生じているとの認識は政府にあるか。

2 関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、西村内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、共産、小泉龍司君（無））
- ・土屋正忠君外2名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、岡本三成君（公明）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、公明、共産、小泉龍司君（無） 反対一維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

大 島 敦君（民主）

- ・本改正で指定薬物を含む危険ドラッグが関税法上の「輸入してはならない貨物」に追加されれば、これまで犯則調査ができなかった指定薬物を含む危険ドラッグが、税関職員による犯則調査の対象になるという理解でよいか。
- ・近時、覚せい剤等不正薬物の摘発件数及び押収量は高水準で推移しており、特に航空旅客によるものが多い。これは我が国が薬物市場として狙われているという危機的状況の現れではないか。
- ・最近の国際情勢によるテロ・治安維持対策の必要性、また2020年の東京オリンピックを控えて入国者数が増加することを踏まえ、増大する税関業務に備え人員体制及び設備機器の整備の必要性について大臣の見解を伺いたい。

丸 山 穂 高君（維新）

- ・関税法上の「輸入してはならない貨物」とはどのような性質を持つものと政府は認識しているか。また、本改正案で指定薬物を関税法上の「輸入してはならない貨物」に追加した理由について伺いたい。
- ・本改正案は、指定薬物の「輸入してはならない貨物」への追加とともに、罰則も強化している。抑止効果を高めるため改正内容を周知させる必要があると考えるがその方策について伺いたい。
- ・本改正案は、関税の無申告加算税の不適用期限を現行の

「2週間」から「1月」に延長することとしているが、延長する理由を伺いたい。

吉 田 豊 史君（維新）

- ・平成26年の税関における知的財産侵害物品の差止件数が過去最多となった理由について伺いたい。また、どこの国からのものが多いのか伺いたい。
- ・巧妙化、悪質化している知的財産侵害物品を水際で取り締まる対策として税関はどのような対応をとっているのか伺いたい。
- ・我が国としてなぜ知的財産侵害を許してはいけないのか大臣の見解を伺いたい。

宮 本 岳 志君（共産）

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による年金積立金の運用の目的は厚生年金法に照らしてどのようになっているか伺いたい。
- ・年金積立金の運用方針は政府や政府の意向を受けた有識者が決めるのではなく被保険者が決めるべきであると考えが政府の見解を伺いたい。
- ・GPIFのポートフォリオの変更は株価を上げるために行われたと考えられるが大臣の見解を伺いたい。